

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和57年1月30日提出の証券取引法
第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

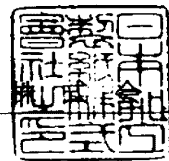
連結会計年度 (自 昭和54年11月 1日
至 昭和55年10月31日)

(自 昭和55年11月 1日
至 昭和56年10月31日)

大 蔵 大 臣 殿

昭和57年2月25日提出

会 社 名 日 本 加 工 製 紙



英 訳 名 Nippon Kakoh Seishi K.K.

代表者の役職氏名 取締役社長 松 田 武



本店の所在の場所 東京都港区赤坂2丁目5番27号

電話番号 東京(584)2671(大代表)

連絡者 取締役 吉 田 茂
経理部長

もよりの連絡場所 同 上

電話番号 同 上

連絡者 同 上

1. 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づき作成しております。
2. 当連結会計期間（自昭和55年11月1日至昭和56年10月31日）に係る連結財務諸表については、証券取引法第193条の2に基づき新光監査法人の監査を受け、次葉の通り監査報告書を受領しております。

監 査 報 告 書

日 本 加 工 製 紙 株 式 会 社

取締役社長 松 田 武 殿

昭和57年 2 月24日

新 光 監 査 法 人

代表社員 公認会計士
関与社員

足立嘉作 

東京都港区南青山1丁目1番1号

新青山ビルディング西館20階

電話 東京(03)475-1711(代)

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日本加工製紙株式会社の昭和55年11月1日から昭和56年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当り、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認めた。

よつて、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本加工製紙株式会社及び連結子会社の昭和56年10月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連 結 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

科 目	昭和55年10月31日			昭和56年10月31日		
	金	額	比 率	金	額	比 率
(資産の部)			%			%
I 流動資産						
現金及び預金		6,433,763			6,675,346	
受取手形及び売掛金		8,370,190			7,410,330	
有価証券		922,443			942,763	
たな卸資産		6,721,217			5,944,058	
前渡金		801,000			811,000	
短期貸付金		321,699			133,100	
非連結子会社短期貸付金		446,500			429,300	
その他の流動資産		136,406			592,180	
貸倒引当金		△ 230,762			△ 222,402	
流動資産合計		23,922,456	54.1		22,715,675	52.6
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
建物及び構築物	7,313,935			7,503,846		
減価償却引当金	△ 3,398,230	3,915,705		△ 3,655,335	3,848,511	
機械及び装置	23,682,330			25,112,760		
減価償却引当金	△ 12,892,294	10,790,036		△ 14,183,528	10,929,232	
土地		467,904			832,504	
建設仮勘定		335,371			77,857	
その他の有形固定資産	501,428			563,855		
減価償却引当金	△ 361,244	140,184		△ 414,383	149,472	
有形固定資産合計		15,649,200	35.4		15,837,576	36.7
2. 無形固定資産		63,749	0.2		61,277	0.2
3. 投資その他の資産						
投資有価証券		1,452,432			1,490,121	
非連結子会社株式		64,100			67,100	
長期貸付金		2,322,417			2,254,500	
非連結子会社長期貸付金		430,000			430,000	
その他の投資その他の資産		311,612			329,199	
貸倒引当金		△ 36,831			△ 27,710	
投資その他の資産合計		4,543,730	10.3		4,543,210	10.5
固定資産合計		20,256,679	45.9		20,442,063	47.4
資産合計		44,179,135	100.0		43,157,738	100.0

(単位 千円)

科 目	昭和55年10月31日			昭和56年10月31日		
	金	額	比 率	金	額	比 率
(負債の部)			%			%
I 流動負債						
支払手形及び買掛金		12,340,334			10,450,292	
非連結子会社 支払手形及び買掛金		504,622			306,427	
短期借入金		8,969,218			10,051,095	
賞与引当金		673,095			584,489	
事業税等引当金		159,338			33,958	
法人税等引当金		569,231			12,673	
その他の流動負債		2,027,705			1,778,606	
非連結子会社 その他の流動負債		225,124			208,348	
流動負債合計		25,468,667	57.7		23,425,888	54.3
II 固定負債						
長期借入金		9,835,749			10,796,947	
退職給与引当金		1,801,125			1,936,197	
その他の固定負債		142,395			96,707	
固定負債合計		11,779,269	26.7		12,829,851	29.7
III 特定引当金						
価格変動準備金		115,491			81,781	
公害防止準備金		113,105			92,778	
海外投資等損失準備金		144,655			138,420	
特定引当金合計		373,251	0.8		312,979	0.7
IV 少数株主持分		3	0.0		3	0.0
負債合計		37,621,190	85.2		36,568,721	84.7
(資本の部)						
I 資本金		2,750,000			2,887,500	
II 資本準備金		875,000			737,500	
III 利益準備金		122,283			149,783	
IV その他の剰余金		2,857,922			2,861,494	
		6,605,205	14.9		6,636,277	15.4
V 子会社の所有する親会社株式		△ 47,260	△ 0.1		△ 47,260	△ 0.1
資本合計		6,557,945	14.8		6,589,017	15.3
負債資本合計		44,179,135	100.0		43,157,738	100.0

(注) 割引手形期末残高
裏書譲渡手形期末残高

9,583,190千円
4,956

9,354,620千円
21,657

連 結 損 益 計 算 書

(単位 千円)

科 目	自 昭和54年11月1日 至 昭和55年10月31日			自 昭和55年11月1日 至 昭和56年10月31日		
	金 額		比 率	金 額		比 率
I 売 上 高 商品及び製品売上高		56,587,399	100. ⁰ ₀		52,369,908	100. ⁰ ₀
II 売 上 原 価 商品及び製品売上原価		48,279,277	85. ³ ₇		46,308,625	88. ⁴ ₆
売上総利益		8,308,122	14. ⁷ ₇		6,061,283	11. ⁶ ₆
III 販売費及び一般管理費						
1. 販 売 費	2,742,532			2,969,139		
2. 一 般 管 理 費	1,304,151	4,046,683	7. ² ₂	1,190,137	4,159,276	8. ⁰ ₀
営業利益		4,261,439	7. ⁵ ₅		1,902,007	3. ⁶ ₆
IV 営業外収益						
受 取 利 息	466,023			671,074		
雑 収 入	176,486	642,509	1. ² ₂	421,205	1,092,279	2. ¹ ₁
V 営業外費用						
支払利息及び割引料	2,497,957			2,138,232		
雑 損 失	207,860	2,705,817	4. ⁸ ₈	125,331	2,263,563	4. ³ ₃
経 常 利 益		2,198,131	3. ⁹ ₉		730,723	1. ⁴ ₄
VI 特 別 利 益						
貸倒引当金繰戻	0			17,481		
固定資産売却益	68,551			0		
投資有価証券売却益	72,279	140,830	0. ² ₂	0	17,481	0. ⁰ ₀
VII 特 別 損 失						
固定資産除売却損	131,482			36,979		
投資有価証券評価損	0			186,000		
臨時休転損失	0			154,679		
買換資産圧縮損	64,604			0		
特別償却費	68,036			0		
過年度事業税	13,653	277,775	0. ⁵ ₅	0	377,658	0. ⁷ ₇
税金等調整前当期純利益		2,061,186	3. ⁶ ₆		370,546	0. ⁷ ₇
VIII 特定引当金戻入額						
価格変動準備金戻入	0			33,710		
公害防止準備金戻入	45,984			36,641		
海外投資等損失準備金戻入	3,750	49,734	0. ¹ ₁	10,825	81,176	0. ¹ ₁
IX 特定引当金繰入額						
価格変動準備金繰入	13,621			0		
公害防止準備金繰入	43,309			16,314		
海外投資等損失準備金繰入	2,053	58,983	0. ¹ ₁	4,590	20,904	0. ⁰ ₀
税金等調整前当期利益		2,051,937	3. ⁶ ₆		430,818	0. ⁸ ₈

(単位 千円)

科 目	自 昭和54年11月1日 至 昭和55年10月31日			自 昭和55年11月1日 至 昭和56年10月31日		
	金 額		比 率	金 額		比 率
法人税及び住民税額		1,020,626	1.8%		107,700	0.2%
少数株主損益		0	0.0		0	0.0
連結調整勘定当期償却額		△ 1	0.0		0	0.0
当 期 利 益		1,031,312	1.8		323,118	0.6

(注)

販売費及び一般管理費主要内訳

運 送 費	1,466,025 千円	1,766,416 千円
給 料 及 び 手 当	708,222	760,003
従 業 員 賞 与	290,782	293,516
貸 倒 引 当 金 繰 入	14,193	0
退職給与引当金繰入	41,147	60,917
事業税等引当金繰入	264,844	39,160
減 価 償 却 費	11,099	10,192

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位 千円)

科 目	自 昭和54年11月1日 至 昭和55年10月31日		自 昭和55年11月1日 至 昭和56年10月31日	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高		2,117,351		2,857,922
II その他の剰余金減少高				
利益準備金繰入額	25,000		27,500	
配 当 金	247,741		274,046	
役 員 賞 与 金	18,000	290,741	18,000	319,546
III 当 期 利 益		1,031,312		323,118
IV その他の剰余金期末残高		2,857,922		2,861,494

連結会計方針に関する記載事項

(自 昭和54年11月1日) (至 昭和55年10月31日)	(自 昭和55年11月1日) (至 昭和56年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 ㈱ミヤコ (1社) (2) 非連結子会社 エヌ・ケー運輸サービス㈱ エヌ・ケー興業㈱ 日本合成紙㈱ (3社) (3) 非連結子会社を連結の対象から除いた理由 連結の対象から除いた子会社は総資産及び売上高等の観点からみていずれも夫々小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除きました。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号) 附則2により非連結子会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。 3. 連結子会社の事業年度に関する事項 連結決算日 (10月31日) 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 たな卸資産 主として移動平均法による原価法 有価証券及び投資有価証券 移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 定額法 (機械及び装置以外は定率法) (3) 重要な負債性引当金の計上基準 賞与引当金 支給見込額に基づいて計上しております。(連結子会社は税法基準) 事業税引当金 発生基準により計上しております。 退職給与引当金 税法基準によっております。	1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 同 左 (2) 非連結子会社 同 左 (3) 非連結子会社を連結の対象から除いた理由 同 左 2. 持分法の適用に関する事項 同 左 3. 連結子会社の事業年度に関する事項 同 左 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 たな卸資産 同 左 有価証券及び投資有価証券 ” (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 同 左 (3) 重要な負債性引当金の計上基準 賞与引当金 同 左 事業税引当金 同 左 退職給与引当金 同 左

(自 昭和54年11月1日) (至 昭和55年10月31日)	(自 昭和55年11月1日) (至 昭和56年10月31日)
(4) 外貨建短期金銭債権債務の換算方法 決算日の為替相場による円換算額を付する方法を採用しております。	(4) 外貨建短期金銭債権債務の換算方法 同 左
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、段階法によっております。相殺消去の結果生じた消去差額は連結調整勘定として計上し、原則として5年間で均等償却を行っております。尚、金額的に重要性のない消去差額については発生時に全額償却しております。	5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 同 左
6. 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、その全額を親会社が負担する方法をとっております。	6. 未実現損益の消去に関する事項 同 左
7. 利益処分項目の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。 連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めております。	7. 利益処分項目の取扱いに関する事項 同 左
8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 税効果会計は適用しておりません。	8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左

(注記事項)

- 退職給与引当金については税法の改正に基づき、当期より、当社及び連結子会社の残高基準を、期末要支給額の50/100から40/100に変更しました。
また、退職給与引当金期末残高については、税法の定める経過措置の適用を受けております。
- 連結子会社は、事業税について従来現金基準を採用していましたが、当期より発生基準に変更しました。この結果税金等調整前当期利益は従来の方法に比し9,500千円減少しております。

(注記事項)

- 退職給与引当金については税法の改正に基づき、前期より当社及び連結子会社の残高基準を、期末要支給額の50/100から40/100に変更しております。
なお、当社の退職給与引当金期末残高については、税法の定める経過措置の適用を受けておりませんが、連結子会社については経過措置の適用を受けております。
- 当社及び連結子会社の定期預金利息並びに借入金利息及び割引料の計上方法は、従来現金基準によっておりましたが、当期から期間損益を適正に表示するため発生基準に変更しました。この変更により、税金等調整前当期利益は従来の方法に比し380,758千円増加しております。